

財務諸表に対する注記

法人名：公益社団法人 今治地方観光協会
事業名：事業全体

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年12月1日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

(5) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建物	661,755	0	172,512	489,243
まちづくり活性化事業費準備資金	20,500,000	0	331,471	20,168,529
観光宣伝事業費準備資金	3,200,000	0	3,200,000	0
合 計	24,361,755	0	3,703,983	20,657,772

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建物	489,243	(489,243)	(0)	(0)
まちづくり活性化事業費準備資金	20,168,529	(0)	(20,168,529)	(0)
合 計	20,657,772	(489,243)	(20,168,529)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

財務諸表に対する注記

法人名：公益社団法人 今治地方観光協会
事業名：事業全体

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	4,356,387	3,867,144	489,243
その他固定資産			
建物	1,642,259	528,801	1,113,458
建物附属設備	824,073	386,477	437,596
車両運搬具	2,690,450	2,690,449	1
什器備品	1,232,828	781,696	451,132
合 計	10,745,997	8,254,567	2,491,430

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
該当事項なし			
合 計	0	0	0

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当事項なし			
合 計	0	0	0

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受取地方公共団体補助金	今治市	0	36,000,000	36,000,000	0	
受取民間助成金	愛媛県自然保護協会	0	1,616,000	1,616,000	0	
合 計		0	37,616,000	37,616,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当事項なし		0	0	
合 計	0	0	0	0

財務諸表に対する注記

法人名：公益社団法人 今治地方観光協会
事業名：事業全体

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	172,512
合 計	172,512

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位：円)	科目	期末残高 (単位：円)
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当事項 なし											

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
該当事項なし			
現金及び現金同等物	0 円	現金及び現金同等物	0 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
該当事項なし	

16. 重要な後発事象

(1) 修正後発事象
該当事項なし

(2) 開示後発事象
該当事項なし

17. その他（資産負債及び正味財産の状況並びに正味財産増減の状況を明らかにすべき事項）

(1) 会計方針の記載にあわせて注記すべき事項
該当事項なし

(2) 財務諸表の特定の科目との関連性を明らかにして注記すべき事項
該当事項なし

(3) その他
該当事項なし